

## 就学前の困難を抱える子どもとその家族に対する支援について(子ども未来部所管事業)

### 1. 経済的支援

(1)ひとり親家庭への支援	①児童扶養手当 ②養育費保証促進事業
(2)子育て支援の推進	③児童手当 ④特別児童扶養手当 ⑤新生児聴覚検査支援事業

### 2. 身体的支援

#### ○健康領域

(1)子育て支援の推進	⑥乳幼児健診事業
(2)保健・医療の連携した取組の充実	⑦カンガルー健診事業(低出生体重児健康診査事業)

#### ○サービス領域

(1)多様なニーズに対応した 子育て支援の充実	⑧子育て短期支援事業 ⑨障がい児保育事業 ⑩病児保育事業 ⑪一時預かり事業(公立・私立) ⑫誰でも通園制度(乳児等通園支援事業) ⑬医療的ケア児保育支援事業
(2)子育て支援センターの運営	⑭街なか子育てひろば事業 ⑮子育て支援センター(地域子育てひろば事業)
(3)妊娠・出産・子育ての 一貫した支援の充実	⑯産前産後生活支援事業 ⑰赤ちゃんすくすく元気訪問(乳幼児家庭全戸訪問事業) ⑱産後ケア事業 ⑲個別相談(乳幼児育成指導事業)
(4)子育て支援の推進	⑳ファミリーサポートセンター(基本型・病児・緊急対応強化事業) ㉑家庭児童相談(子ども家庭センター運営事業【児童福祉機能】)
(5)ひとり親家庭への支援	㉒ひとり親家庭等日常生活支援事業 ㉓母子家庭等自立支援給付等事業

# 就学前の困難を抱えるこどもとその家族に対する支援について

## ① 児童扶養手当 (こども若者支援課 こども手当係)

### 1 目的

ひとり親家庭等の生活の安定を図り、自立の促進に寄与し、子どもの福祉の増進を図るため、0歳から18歳の年度末まで(障がい児については20歳未満まで)の児童を養育している父または母、養育者の所得等に応じて、手当を支給し、経済的な支援を行うもので、認定請求に基づいて支給している。

### 2 対象

父母の離婚などで、父または母と生計を同じくしていない児童を養育している父または母等

### 3 支給額(月額) ※令和8年4月1日以降認定月より

	児童1人目	児童2人目以降加算額
全部支給	48,050円	11,350円
一部支給	48,040円から11,340円	11,340円から5,680円

※所得額に応じて全部支給と一部支給があります。

### 4 実績

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
受給者数 (年度末)	1,662人	1,661人	1,645人
延べ支給額	840,417千円	862,933千円	910,300千円

### 5 事業費(令和7年度)

- 人件費(9,527千円) ※事務事業評価シートから  
正職員：0.95人 会計年度任用職員：0.50人
- 需用費(245千円)  
消耗品費 84,322円 印刷製本費 160,402円
- 役務費(648千円)  
通信運搬費 646,969円 各金融機関窓口収納手数料 1,390円
- 使用料及び賃借料(41千円)  
複写機借上料 40,531円
- 扶助費(910,300千円)  
児童扶養手当 910,299,810円

事業費 合計：920,761千円

### 6 その他

認定請求をした日の属する月の翌月分から支給している。

1月、3月、5月、7月、9月、11月の年6回、支給月の前月分までの手当を指定された受給者の口座に振込している。

# 就学前の困難を抱えるこどもとその家族に対する支援について

## ② 養育費保証促進事業 (こども家庭課 こども相談係)

### 1 目的

ひとり親家庭の母または父（現にこどもを扶養している方）の養育費の取り決め内容の債務名義化を促進し、継続した履行確保を図る。

### 2 対象

養育費が必要なひとり親世帯

### 3 実績

補助内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
公正証書等作成補助申請者数	20件	21件	16件
養育費保証促進補助金申請者数	1件	1件	0件

### ※成果と課題

【成果】公正証書等作成補助を実施することで、ひとり親の養育費確保に向けた支援を行うことができた。

【課題】多くの支援が可能となるよう、さらに周知・啓発の取り組みを拡充する必要がある。

### 4 事業費(令和7年度)

●人件費(1,157千円) ※事務事業評価シートから  
正職員：0.05人 会計年度任用職員：0.20人

●負担金補助及び交付金(305千円)  
公正証書等作成促進補助金 304,910円

事業費 合計：1,462千円

### 5 補助内容

①養育費に関する公正証書等の作成にかかる本人負担  
上限43,000円

②養育費保証会社と保証契約を締結した際の初回保証料の本人負担費用 上限50,000円

# 就学前の困難を抱えるこどもとその家族に対する支援について

## ③ 児童手当 (こども若者支援課 こども手当係)

### 1 目的

家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、高校生年代まで(18歳に到達後の最初の年度末まで)の児童を養育している人に手当を支給し、経済的な支援を行うもので、認定請求に基づいて支給している。

### 2 対象

高校生年代まで(18歳に到達後の最初の年度末まで)の児童を養育している父または母等

### 3 支給額(月額)

児童の年齢	手当の額 (一人あたり月額)
3歳未満	15,000円 (第3子以降は30,000円)
3歳以上高校生年代まで	10,000円 (第3子以降は30,000円)

\* 「第3子以降」のカウント対象の年齢は22歳年度末まで

### 4 実績

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
受給者数 (各年度2月末)	8,227人	9,667人	9,548人
延べ支給額	1,923,880千円	2,206,540千円	2,864,010千円

### 5 事業費(令和7年度)

- 人件費(8,678千円) ※事務事業評価シートから  
正職員: 0.85人 会計年度任用職員: 0.50人
- 需用費(275千円)  
消耗品費 155,631円 印刷製本費 119,680円
- 役務費(396千円)  
通信運搬費 396,257円 口座振替手数料 30円
- 使用料及び賃借料(44千円)  
複写機借上料 44,330円
- 扶助費(2,864,010千円)  
児童手当 2,864,010,000円

事業費 合計: 2,873,403千円

### 6 その他

認定請求をした日の属する月の翌月分から支給している。

2月、4月、6月、8月、10月、12月の年6回、支給月の前月分までの手当を指定された受給者の口座に振込している。

# 就学前の困難を抱えるこどもとその家族に対する支援について

## ④ 特別児童扶養手当 (こども若者支援課 こども手当係)

### 1 目的

精神又は身体が障がいの状態（法で定める程度の障がいの状態）にある児童の福祉の増進を図るため、20歳未満の児童を養育している父母等に手当を支給し、経済的な支援を行うもので、認定請求に基づいて支給している。

### 2 対象

精神又は身体が障がいの状態（法で定める程度の障がいの状態）にある20歳未満の児童を養育している父または母等

### 3 支給額(月額) ※令和8年4月1日以降より適用

対象児童	手当の額 (一人あたり月額)
重度障がい児 (1級)	1人につき 58,450円
中度障がい児 (2級)	1人につき 38,930円

\* 所得制限あり

### 4 実績

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
受給者数 (各年度末)	334人	369人	402人

### 5 事業費(令和7年度)

●人件費(4,619千円) ※事務事業評価シートから  
正職員：0.20人 会計年度任用職員：1.00人

●役務費(130千円)  
通信運搬費 130,420円

事業費 合計：4,749千円

※県が直接対象者に支給するため、扶助費(特別児童扶養手当)に関する市の予算措置はない

### 6 その他

認定請求をした日の属する月の翌月分から支給されます。

4月、8月、11月の年3回、支給月の前月分までの手当を指定された受給者の口座に振込されます。

# 就学前の困難を抱えるこどもとその家族に対する支援について

## ⑤ 新生児聴覚検査支援事業（こども家庭課 母子保健2係）

### 1 目的

新生児の初回の聴覚検査に要する費用を助成することにより、子育て世帯の経済的な負担を軽減するとともに、新生児の聴覚に関する異常の早期発見及び早期に適切な支援につなげる。

### 2 対象

生後28日未満の新生児

### 3 実績

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
対象者数	—	—	760人
実利用者数	—	—	679人

### ※成果と課題

【成果】以前は、訪問時に検査の実施の有無及び検査結果を確認していたが、助成後は医療機関から届く結果表において異常を把握することができるため、早期発見及び早期に適切な支援につなぐことができる。

【課題】償還払いの対象者には手続きが煩雑となるため、手続きの電子化を検討する必要がある。

### 4 事業費(令和7年度)

- 人件費(3,230千円) ※事務事業評価シートから  
正職員：0.31人 任期付職員：0.05人 会計年度任用職員：0.10人
- 需用費(32千円)  
消耗品費、印刷製本費
- 役務費(9千円)  
通信運搬費
- 委託料(3,010千円)  
新生児聴覚検査委託料 3,010,000円
- 負担金補助及び交付金(380千円)  
新生児聴覚検査助成金 379,500円

事業費 合計：6,661千円

### 5 その他

- ・委託事業者  
飯塚医師会 ※飯塚医療圏外で受診した場合は償還払いにて助成
- ・助成額  
自動ABR検査（脳波をコンピュータで解析し、耳の聞こえを  
検査）：5,000円  
OAE検査（内耳から放射される微細な音を分析）：3,000円

# 就学前の困難を抱えるこどもとその家族に対する支援について

## ⑥ 乳幼児健診事業 (こども家庭課 母子保健1係)

### 1 目的

- ・ こどもの健やかな成長発達を促すと共に、子育てする家族を取り巻く環境を整える支援  
4か月児健診・8か月児健診・1歳6か月児健診・3歳児健診の4健診を個別健診として実施し、その後のフォローとして随時育児相談を実施
- ・ 1歳6か月児健診及び3歳児健診は市が指定する会場にて集団健診も実施

### 2 対象

4か月児・8か月児・1歳6か月児・3歳児とその保護者

### 3 実績

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
受診者数	3,410人	3,197人	3,121人
受診率	97.1%	96.5%	97.1%
育児相談利用者数	137人	196人	271人

### ※成果と課題

【成果】乳幼児健診によって、児の異常の早期発見につながっており、また保護者の育児不安の解消や軽減につながっている。育児相談を定期的実施することにより、健診後のフォローや不安を抱える保護者の不安解消ができています。

【課題】育児相談においては、予約なしで未就学児までと対象も幅広いため、相談内容に応じた専門的知見が必要となる。

### 4 事業費(令和7年度)

- 人件費(26,187千円) ※事務事業評価シートから  
正職員：2.38人 会計年度任用職員：1.80人
- 報償費(5,120千円)  
乳幼児健康診査医師等謝礼金 5,049,500円  
保健事業講師謝礼金 10,000円  
母子保健事業謝礼金 60,000円
- 需用費(511千円)  
消耗品費
- 役務費(599千円)  
計量器検査手数料  
傷害保険料
- 委託料(13,714千円)  
乳幼児健康診査委託料 13,714,380円
- 使用料及び賃借料(12千円)  
自動車借上料

事業費 合計：46,143千円

### 5 その他

委託事業者

飯塚医師会 飯塚歯科医師会

# 就学前の困難を抱えるこどもとその家族に対する支援について

## ⑦ カンガルー健診事業 (こども家庭課 母子保健1係) (低出生体重児健康診査事業)

### 1 目的

- ・ 低出生体重児や先天性疾患のある児の支援  
飯塚病院と連携し、個別の乳幼児健診 (4か月・8か月・1歳6か月・3歳) を行い、疾病や異常の早期発見や健康保持増進を図り、継続的なフォローアップを行う
- ・ 児童虐待の未然防止  
早期に家庭に関わり、育児不安を軽減し、家庭の養育力の向上を図る

### 2 対象

体重2000 g未満の低出生体重児・先天性疾患のある児

### 3 実績

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
対象者数	—	—	31人
健診利用者数	41人	43人	26人

### ※成果と課題

【成果】拠点病院である飯塚病院と情報共有しているケースが多く、医療と保健双方の視点でケースの現状把握や今後の支援方針の決定を行うことができた。また、飯塚病院以外でフォローを受けている児についても同様に、事前の情報共有や健診内容の工夫などを健診スタッフとともに検討することで、かかりつけ医の有無によって質の差が出ないように対策を取ることができた。

【課題】低出生体重児や医療的ケア児など本健診の対象者のうち、飯塚病院以外で出産・フォローを受けている児については、児の発育・発達状況や医療機関 (かかりつけ医) の支援内容について細かな把握が難しい場合がある。

### 4 事業費 (令和7年度)

- 人件費 (4,260千円) ※事務事業評価シートから  
正職員 : 0.42人 任期付職員 : 0.05人 会計年度任用職員 : 0.10人
- 役務費 (4千円)  
通信運搬費
- 委託料 (515千円)  
低出生体重児健康診査委託料

事業費 合計 : 4,779千円

### 5 その他

委託事業者  
飯塚病院

# 就学前の困難を抱えるこどもとその家族に対する支援について

## ⑧ 子育て短期支援事業（こども家庭課 こども家庭相談係）

### 1 目的

保護者の疾病等の理由により家庭で児童養育が一時的に困難になった場合に保護を適切に行うことのできる施設（乳児院、児童養護施設）で一定期間、養育・保護を行う。（ショートステイ、トワイライトステイ）

### 2 対象

18才未満の児童がいる世帯の保護者等

### 3 実績

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用相談件数	17人	30人	31人
利用児童数（延べ）	26人	67人	67人
利用日数（延べ）	140日	221日	190日

### ※成果と課題

【成果】保護者のレスパイト（休養）や児童の安全な養育を行うことができた。

【課題】親子でのショートステイ利用について、今後も施設側と協議していく必要がある。

### 4 事業費（令和7年度）

- 人件費(1,582千円) ※事務事業評価シートから  
正職員：0.10人 会計年度任用職員：0.20人
- 役務費(15千円)  
通信運搬費  
各金融機関窓口収納手数料
- 委託料(1,745千円)  
子育て短期支援事業委託料

事業費 合計：3,342千円

### 5 その他

- ・委託事業者  
鞍手乳児院、嘉麻学園
- ・ショートステイ（原則7日間以内）  
利用者負担金：0円～5,350円（所得による）
- ・トワイライトステイ  
（平日夜間17時～22時・休日昼間7時から17時）  
利用者負担金：0円～1,500円（所得による）

# 就学前の困難を抱えるこどもとその家族に対する支援について

## ⑨ 障がい児保育事業（保育課）

### 1 目的

飯塚市障がい児保育等事業実施要綱に基づく障がい児保育等事業を行う市内の私立保育所及び認定こども園のうち保育部において、必要保育士数を超えて保育士等を加配した場合に係る加配保育士の人件費を1施設あたり月額上限9万円を補助するもの。

### 2 対象

飯塚市障がい児保育等事業を実施している市内の私立保育所及び認定こども園

### 3 実績

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
受入児童数	—	345人	415人
実施施設数	—	13件	17件

### ※成果と課題

【成果】本事業を活用することで、保育施設側の保育士確保・経済的負担軽減とともに、保育の質（保育士確保及び研修受講の機会の増）及び多様な保育ニーズ等に対応するための保育施設の受け入れ体制の向上を図ることができた。

【課題】補助基準額が月額上限9万円と加配保育士の給与の半額にも満たないため、見直しが必要である。

### 4 事業費（令和7年度）

●人件費(1,784千円) ※事務事業評価シートから  
正職員：0.21人

●負担金補助及び交付金(16,024千円)  
障がい児等保育事業費補助金 16,024,000円

事業費 合計：17,808千円

### 5 その他

対象31施設（私立保育所17施設、私立認定こども園14施設）のうち、私立保育所9施設、私立認定こども園8施設、計17施設が実施。

# 就学前の困難を抱えるこどもとその家族に対する支援について

## ⑩ 病児保育事業（保育課）

### 1 目的

病気回復期で入院の必要はないが、安静加療が必要である児童を保護者の都合により家庭で保育ができない場合に、専門の施設で一時的に預かる事業。

### 2 対象

病氣中または病氣回復期にあり、勤務の都合等で家庭での保育が困難な児童とその保護者

### 3 実績

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施設数	2施設	2施設	2施設
利用者数	92人	164人	140人

### ※成果と課題

【成果】医療機関等の実施状況を定期的に把握し引き続き保護者が利用しやすい事業を継続した。

【課題】保護者が負担なくスムーズに利用できるよう、事前登録から利用までの流れを見直す必要がある。  
事業実施施設数を安定的に2施設確保するため、施設と密に連携し運営状況を把握する。

### 4 事業費（令和7年度）

●人件費(1,104千円) ※事務事業評価シートから  
正職員：0.13人

●委託料(15,168千円)  
病児保育事業委託料 15,168,000円  
補助率：国1/3、県1/3、市1/3

事業費 合計：16,272千円

### 5 その他

委託事業者  
さくらルーム（宮嶋医院）・キッズケアルーム飯塚らいむ

利用料 原則無料（2,000円/日を上限）  
※施設によって昼食・おやつ代等は別途必要な場合あり。

# 就学前の困難を抱えるこどもとその家族に対する支援について

## ⑪-1 一時預かり事業・公立（保育課）

### 1 目的

保育所等に通っていない就学前の児童で、家庭における保育が一時的に困難となった場合の、一時的な保育の需要に対応するため、対象児童を一時的に預かる事業。

### 2 対象

保育所等に通っていない就学前の児童への、家庭における保育が一時的に困難となった世帯の保護者及び児童

### 3 実績

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用延人数	1,218人	1,603人	1,205人

### ※成果と課題

【成果】未就園児の一時的な預け先として預かり保育を実施し、保護者が安心して子育てができる環境づくりを行うことができています。

【課題】利用を希望する全ての児童を受入れることができるよう引き続き、保育士の確保を図る。

### 4 事業費(令和7年度)

- 人件費(19,086千円) ※事務事業評価シートから  
正職員：0.1人、再任用短時間：3.0人、会計年度任用職員：2.05人
- 需要費(402千円)  
消耗品費 36,000円  
賄材料費 366,000円
- 役務費(126千円)  
園児傷害保険料 40,000円  
クリーニング料 85,950円

事業費 合計：19,614千円

### 5 その他

利用日：祝日、年末年始を除く月～土曜日  
保護者負担（こども一人あたり）：1日1,800円、半日900円  
利用時間：8時30分から17時まで  
1日の利用人数：5人  
※各園にて事前の登録と利用申し込みが必要（アレルギー等への対応、持ってくる物の説明などを行う）  
公立は全施設（5施設）で実施

# 就学前の困難を抱えるこどもとその家族に対する支援について

## ⑪-2 一時預かり事業・私立 (保育課)

### 1 目的

平成27年4月より開始された「子ども・子育て支援法」の事業計画の実施にあたり、一時預かり（幼稚園型）を開始し、児童を一時的に預けることで、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図ることを目的とする。また、保護者の負担軽減及び保育の質の向上を図る。

### 2 対象

私立認定こども園・新制度に移行している私立幼稚園

### 3 実績

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実施施設数	16施設	15施設	16施設
利用延人数	32,979人	58,885人	48,818人

### ※成果と課題

【成果】教育時間前後の預かり保育を行うことで、子育てができる環境を整備し保護者への支援を行った。幼稚園における預かり保育の継続実施は、就労世帯がこどもを幼稚園に預けることができるという選択肢を提供し、待機児童をゼロのままで維持するための重要な事業の一つとなっている。

【課題】特別な支援を要する児童について保護者の負担軽減や安心して預けることのできる環境の確保が求められている。また、保育所の開園、こども園への移行により保育の受け皿は増えたことで、今後預かり保育利用の動向にどう影響するか引き続き注視していく必要がある。

### 4 事業費(令和7年度)

●人件費(1,529千円) ※事務事業評価シートから  
正職員：0.18人、

●負担金補助及び交付金(32,670千円)  
※市外3施設2,989千円含む  
私立保育所特別保育事業費補助金 32,669,209円  
補助率：国1/3、県1/3、市1/3

事業費 合計：34,199千円

### 5 その他

市内31施設のうち13施設及び市外3施設、計16施設が実施。  
保護者負担額は2,000円前後（各施設で設定）

# 就学前の困難を抱えるこどもとその家族に対する支援について

## ⑫ 誰でも通園制度 (保育課) (乳児等通園支援事業)

### 1 目的

全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するもの。保育所等に通っていない就学前児童（6か月～満3歳未満）を月10時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位での柔軟に預かりを実施する事業。

### 2 対象

保育施設を利用していない保護者

### 3 実績

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用児童数	—	—	3人

### ※成果と課題

【成果】未就園児の一時的な預け先として事業を実施し、保護者が安心して子育てできる環境づくりと児童福祉の増進を図ることができた。

【課題】利用を希望する全ての児童を受入れることができるよう実施施設の確保を図る。

### 4 事業費(令和7年度)

- 人件費(850千円) ※事務事業評価シートから  
正職員：0.1人
- 負担金補助及び交付金(29千円)  
乳児等通園支援事業費補助金 28,600円  
補助率：国3/4、市1/4

事業費 合計：879千円

### 5 その他

令和7年10月から私立保育施設で先行実施。  
3施設、利用定員8人で実施している。  
幸袋こども園のみ利用実績あり。  
令和8年度は私立9施設、公立1施設で実施。

保護者負担：こども一人あたり1時間300円  
預かり時間：午前9時30分から午前11時30分まで

# 就学前の困難を抱えるこどもとその家族に対する支援について

## ⑬ 医療的ケア児保育支援事業（保育課）

### 1 目的

医療的ケア（経管栄養、吸引、酸素療法等）を日常的に要する児童（「医療的ケア児」）で集団保育への参加が可能な児童を公立保育所にて受け入れ、医療的ケア児の健やかな成長を図るとともに、その家族の離職防止に資する。

### 2 対象

医療的ケアを日常的に要する児童

### 3 実績

未実施のためなし

### ※成果と課題

#### 【課題】 対象となる児童の受入体制の整備

保育所等において医療的ケア児の受入れを可能とするための体制を整備する必要がある。

- ・ 検討会の設置
- ・ ガイドラインの策定
- ・ 看護師の確保

### 4 事業費（令和7年度）

未実施のためなし

### 5 その他

補助率：国1/2、県1/4、市1/4

# 就学前の困難を抱えるこどもとその家族に対する支援について

## ⑭ 街なか子育てひろば事業 (こども家庭課 母子保健総務係)

### 1 目的

- ・乳幼児及びその保護者が相互の交流を行なう場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を実施
- ・保護者の子育てに対する不安や悩みの解消、地域における親・子の成長を支援

### 2 対象

子育て家庭の保護者と就学前の児童

### 3 実績

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用者数	19,287人	20,562人	20,512人
相談件数	520件	773件	1,245件

### ※成果と課題

【成果】子育て親子の交流の場となっており、子育て支援策としての機能を果たしている。

【課題】より多くの方に利用していただくよう、利用者拡大に向けた取り組みや相談機能の充実を図る。

### 4 事業費(令和7年度)

- 人件費(2,099千円) ※事務事業評価シートから  
正職員：0.235人 会計年度任用職員：0.05人
- 需用費(152千円)  
修繕料  
維持補修費
- 委託料(25,222千円)  
指定管理委託料
- 負担金及び交付金(79千円)  
施設管理費負担金

事業費 合計：27,552千円

### 5 その他

委託事業者(令和8年度より)  
シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社

# 就学前の困難を抱えるこどもとその家族に対する支援について

## ⑮ 子育て支援センター（こども家庭課 母子保健総務係） （地域子育てひろば事業）

### 1 目的

・乳幼児親子が身近な地域でいつでも利用でき、親子の交流や相談などができる場所を提供し、子育て不安の軽減や子育てしやすい環境づくりの充実を目指す。  
（穂波地区、筑穂地区、庄内地区、穎田地区）

### 2 対象

子育て家庭の保護者と就学前の児童

### 3 実績

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用者数	17,469人	16,159人	19,070人
相談件数	504件	605件	713件

### ※成果と課題

【成果】子育て親子の交流の場となっており、子育て支援策として機能している。

【課題】より多くの方に利用していただくよう、利用者拡大に向けた取り組みや相談機能の充実を図る。

### 4 事業費（令和7年度）

- 人件費(2,245千円) ※事務事業評価シートから  
正職員：0.23人 会計年度任用職員：0.10人
- 需用費(1,836千円)  
光熱水費、修繕料、維持補修費
- 役務費(310千円)  
通信運搬費
- 委託料(25,444千円)  
子育て支援センター運営委託料
- 備品購入費(15千円)  
器具費

事業費 合計：29,827千円

### 5 その他

#### 委託事業者

筑穂：株式会社 日本ダイケアセンター  
穂波：筑豊子育てネットワーク「かてて！」  
庄内：〃  
穎田：かいた子育てサポートジャム

# 就学前の困難を抱えるこどもとその家族に対する支援について

## ⑩ 産前産後生活支援事業（こども家庭課 こども家庭相談係）

### 1 目的

- ・産前の体調不良等により家事や育児が困難な妊婦の支援  
支援員を派遣し、家事や育児の支援を行う
- ・産後の体調不良等により家事や育児が困難な産婦の支援  
支援員を派遣し、家事や育児の支援を行うとともに育児に関する助言等も行い、心身ともにケアをすることで産後うつを予防を図る
- ・児童虐待の未然防止  
早期に家庭に関わり、育児不安を軽減し、家庭の養育力の向上を図る

### 2 対象

妊産婦（親子健康手帳の交付後から出産後12ヵ月まで）がいる世帯

### 3 実績

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用者数	72人	75人	81人
利用時間	700時間	772時間	743時間

### ※成果と課題

【成果】利用者の選択の幅をさらに広げるために、新たな委託先を増やすことができた。

【課題】対象者へ必要な情報が届くよう、周知・啓発の取り組みを拡充する必要がある。

### 4 事業費（令和7年度）

- 人件費(1,582千円) ※事務事業評価シートから  
正職員：0.10人 会計年度任用職員：0.20人
- 役務費(17千円)  
通信運搬費  
各金融機関窓口収納手数料
- 委託料(2,418千円)  
産前・産後生活支援事業委託料

事業費 合計：4,017千円

### 5 その他

- ・委託事業者  
飯塚市シルバー人材センター・ 麻生介護サービス株式会社  
菜の花助産院
- ・利用者負担金：1時間310円（所得に応じて減免あり）  
※1回につき2時間以内

# 就学前の困難を抱えるこどもとその家族に対する支援について

## ⑰ 赤ちゃんすくすく元気訪問 (こども家庭課 母子保健2係) (乳幼児家庭全戸訪問事業)

### 1 目的

- ・ 生後4か月までの乳児の養育状況の把握  
赤ちゃんすくすく元気訪問員が訪問し、乳児の健康状態のチェックを行う
- ・ 児童虐待の未然防止  
家庭での養育状況や母親の状況を把握し、乳児家庭の孤立を防ぎ、行政や地域社会資源をつなぐファーストタッチの機会を設ける

### 2 対象

- ・ 生後4か月までの乳児がいる家庭
- ・ 養育支援の必要があると認められる家庭

### 3 実績

210	令和5年度	令和6年度	令和7年度
乳児家庭訪問件数	614件	565件	515件
乳児家庭訪問実施率	99%	98%	98%
専門的相談支援件数	210件	192件	145件

### ※成果と課題

【成果】子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握や助言を行うことで、乳児家庭の孤立を未然に防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図ることができた。

【課題】訪問時、相談窓口等の案内はしているが、育児不安を抱える母親が気軽にいつでも相談できるような積極的な介入が必要である。

### 4 事業費(令和7年度)

- 人件費(7,998千円) ※事務事業評価シートから  
正職員：0.08人 会計年度任用職員：2.00人
- 報償費(811千円)  
出産祝品料 810,150円 祝品内容：ガーゼハンカチ2枚セット
- 需用費(215千円)  
消耗品費  
燃料費  
修繕料
- 役務費(59千円)  
通信運搬費  
自動車損害共済分担金  
公用車定期点検手数料  
駐車場使用料  
自動車重量税

事業費 合計：9,083千円

# 就学前の困難を抱えるこどもとその家族に対する支援について

## ⑱ 産後ケア事業 (こども家庭課 母子保健2係)

### 1 目的

- ・心身ともに辛く孤独に陥りやすい母子の支援  
産後の母の心身のケア及び育児サポートを行う  
ショートステイ（母子の宿泊） 7泊まで  
デイケア（母子の日帰り利用） 7日まで  
デイケア（母乳育児相談） 1回まで  
アウトリーチ（居宅訪問によるケア） 3回まで
- ・児童虐待の未然防止  
早期に家庭に関わり、育児不安を軽減し、産後うつを予防を図るなど家庭の養育力の向上を図る

### 2 対象

産後（流産・死産含む）1年未満の母とその子

### 3 実績

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用者実人数	180人	193人	277人
利用者延人数	351人	393人	713人

### ※成果と課題

【成果】需要が高く、子育て支援、母の心身サポートに寄与している。

【課題】県補助事業導入により利用件数が増えており、増加に対応するための予算が必要となる。

### 4 事業費(令和7年度)

- 人件費(3,859千円) ※事務事業評価シートから  
正職員：0.34人 会計年度任用職員：0.30人
- 需用費(21千円)  
消耗品費
- 役務費(14千円)  
通信運搬費
- 委託料(10,693千円)  
産後ケア事業委託料
- 負担金補助及び交付金(218千円)  
産後ケア事業助成金

事業費 合計：14,805千円

### 5 その他

- ・委託事業者  
医療機関、助産院等

# 就学前の困難を抱えるこどもとその家族に対する支援について

## ⑬ 個別相談 (こども家庭課 母子保健1係2係)

(乳幼児育成指導事業)

### 1 目的

乳幼児健診(対象年齢:4か月/8か月/1.6歳/3歳)や市内保育所等での巡回相談(対象年齢:0歳~5歳児)等の母子保健活動を通じて発達面に支援の必要な就学前の児を把握する。その把握した児の保護者や保育者に対し、児の発達の促し方を支援していく。

### 2 対象

就学前の児のうち発達面に支援の必要な児およびその保護者や保育者

### 3 実績

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
個別相談実施延べ件数	536件	597件	555件
巡回相談実施延べ件数	1,434件	1,454件	1,484件

### ※成果と課題

【成果】支援や療育を必要とする児へ専門的なアドバイスを行い、今後の支援の方向性を導き出し、児の成長発達を促し、保護者の育児不安や負担の軽減を図る目的で実施。児の発達状況の把握ができ、保育園や療育先等の関係機関との連携を適宜行うことができた。

【課題】相談数は年々増加しており、設定している日程ではタイムリーに相談を利用できないケースが生じている。発達検査数も急増しており、相談時間数の圧迫、心理士の業務負担の増加が生じている。

### 4 事業費(令和7年度)

- 人件費(23,748千円) ※事務事業評価シートから  
正職員:2.30人 任期付職員:0.20人 会計年度任用職員:0.80人
- 報償費(8,898千円)  
乳幼児育成指導事業講師謝礼金
- 需用費(108千円)  
消耗品費
- 役務費(90千円)  
通信運搬費  
傷害保険料
- 備品購入費(200千円)  
器具費

事業費 合計:33,044千円

### 5 その他

乳幼児個別健診:飯塚市、嘉麻市内の受入れ可能な医療機関

# 就学前の困難を抱えるこどもとその家族に対する支援について

## ⑳ ファミリーサポートセンター（こども若者支援課 こども政策係） （基本型・病児・緊急対応強化事業）

### 1 目的

子育ての援助を受けたい人（おねがい会員）と子育ての援助を行いたい人（まかせて会員）をつなぎ、地域の中でお互いを支え合う会員組織であるファミリーサポートセンターを運営する。  
病児・緊急対応強化事業（病児・病後児、早朝・夜間等の緊急時の預かり等）を令和6年12月から追加で実施している。

### 2 対象

子育ての援助を受けたい人（おねがい会員）及び援助を行いたい人（まかせて会員）

### 3 実績

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
会員登録者数（基本型）	392人	420人	484人
基本型利用件数	310件	349件	282件
病児・緊急対応利用件数	—	2件	42件

### ※成果と課題

【成果】会員登録講習会を実施し、安全安心に事業を実施することができた。

【課題】今後も工夫しながら事業の周知を行い、子育てのサポートができる体制づくり・環境づくりを継続して行い、会員増加につなげることで、地域での子育て支援を充実させる。  
相互扶助の精神で成り立つ事業のため、更なるまかせて会員の増加が必要である。

### 4 事業費（令和7年度）

- 人件費（1,530千円） ※事務事業評価シートから  
正職員：0.18人
- 需用費（3千円）  
消耗品費：2,634円
- 委託料（17,423千円）  
基本型分：8,213,666円 病児・緊急対応強化分：9,209,000円

事業費 合計：18,956千円

### 5 利用料金（1時間あたり）

時間帯	基本型	病児・緊急対応
7：00～9：00	800円	1,000円
9：00～19：00	500円	700円
19：00～20：00	800円	1,000円

※別途、交通費などの実費負担等があります

# 就学前の困難を抱えるこどもとその家族に対する支援について

## ②① 家庭児童相談（こども家庭課 こども家庭相談係）

こども家庭センター運営事業（児童福祉機能）

### 1 目的

全ての妊産婦、子育て世帯、こどもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関「こども家庭センター」を設置し、虐待への予防的な対応から個々の家庭に応じた支援の切れ目ない対応など、相談支援体制の強化を図る。

### 2 対象

すべてのこどもとその家庭

### 3 実績

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
サポートプラン作成件数	—	114件	150件
情報提供・相談件数	—	4,434件	5,337件
支援人数	—	379人	325人

### ※成果と課題

【成果】支援の必要度が高いこども及びその家庭を中心にサポートプラン（支援プラン）を作成し、そのプランに基づいて支援を行った。

【課題】サポートプラン作成のスキルを向上させるための研修参加や、サポートプラン作成にかかる時間短縮等のため、他市町村を参考に業務改善を行う必要がある。また、記録時間等の業務量も増加しているため、今後、ICT等を活用し関係機関との連絡調整や内部事務の効率化・省力化を図る必要がある。

### 4 事業費（令和7年度）

●人件費(26,785千円) ※事務事業評価シートから  
正職員：0.35人 任期付職員1.10人 会計年度任用職員：4.90人

●報酬(1,555千円)  
こども家庭総合支援員報酬

●需用費(409千円)  
消耗品費  
燃料費  
修繕料

●委託料(4,861千円)  
子育て世帯訪問支援事業委託料  
健康かるてシステム改造委託料  
こどもの権利擁護啓発事業委託料

●使用料及び賃借料(2,765千円)  
通話音声分析・モニタリングシステム利用料

●負担金補助及び交付金(75千円)  
研修講習会負担金

●旅費(305千円)  
費用弁償  
旅費

●役務費(299千円)  
通信運搬費  
自動車損害共済分担金  
公用車点検手数料

●備品購入費(502千円)  
器具費

事業費 合計：37,556千円

# 就学前の困難を抱えるこどもとその家族に対する支援について

## ② ひとり親家庭等日常生活支援事業（こども家庭課 こども家庭相談係）

### 1 目的

- ・ 一時的に生活援助や育児支援が必要となった母子家庭、父子家庭及び寡婦の支援  
登録したヘルパーを派遣し、家庭において生活支援や育児支援を行う
- ・ 児童虐待の未然防止  
早期に家庭に関わり、育児不安を軽減し、家庭の養育力の向上を図る

### 2 対象

一時的に生活援助等が必要な場合や日常生活に支障が生じている母子家庭、父子家庭及び寡婦の家庭

### 3 実績

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
登録者数	15人	13人	16人
実利用者数	8人	9人	9人
利用時間	351時間	478時間	631時間

### ※成果と課題

【成果】ひとり親の方が疾病や仕事の都合で家事等ができない場合に、ヘルパーによる家事援助を行うことにより、ひとり親家庭の家事負担を軽減することができ子育てのサポートをすることができた。

【課題】利用者拡大のため、周知啓発の拡大に取り組む必要がある。

### 4 事業費(令和7年度)

- 人件費(1,157千円) ※事務事業評価シートから  
正職員：0.05人 会計年度任用職員：0.20人
- 役務費(16千円)  
各金融機関窓口収納手数料  
通信運搬費
- 委託料(1,551千円)  
ひとり親家庭等日常生活支援事業委託料

事業費 合計：2,724千円

### 5 その他

- ・ 委託事業者  
飯塚市シルバー人材センター・ 麻生介護サービス株式会社
- ・ 利用料金  
150円または300円（1時間）（所得に応じて減免あり）

# 就学前の困難を抱えるこどもとその家族に対する支援について

## ⑳ 母子家庭等自立支援給付等事業（こども家庭課 こども家庭相談係）

### 1 目的

・母子家庭の母及び父子家庭の父（児童扶養手当受給水準の母子世帯等）を対象に職業能力開発のための講座の受講や就業に有利な資格の取得に対し給付金を支給する。よりよい条件の就業に結びつくことにより、母子家庭や父子家庭の生活を安定させ自立を促進。

### 2 対象

市内居住の母子家庭の母及び父子家庭の父（児童扶養手当受給水準の母子世帯等）

### 3 実績

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
新規給付金支給件数	8人	14人	13人
養成修了者数	15人	7人	11人

### ※成果と課題

【成果】国県補助対象事業であり、ひとり親家庭の母又は父が就職に有利な資格を取得し、自立を支援できている。  
【課題】職業能力開発のための講座の受講料の一部を支給する自立支援教育訓練給付金については、申請者が増えてきており、予算の確保を行う必要がある。

### 4 事業費(令和7年度)

- 人件費(2,680千円) ※事務事業評価シートから  
正職員：0.10人 会計年度任用職員：0.50人
- 役務費(9千円)  
通信運搬費
- 扶助費(33,239千円)  
自立支援教育訓練給付金  
高等職業訓練促進給付金  
ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金

事業費 合計：35,928千円

### 5 その他

【自立支援教育訓練給付金】講座受講料の60%を給付  
【高等職業訓練促進給付】  
月額（非課税世帯）100千円、（課税世帯）70.5千円を給付  
【ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金】  
上限150千円

# 就学前の困難を抱えるこどもとその家族に対する支援について

## 事業費(令和7年度)一覧

(単位：千円)

### 1. 経済的支援

#### (1)ひとり親家庭への支援

①児童扶養手当	920,761
②養育費保証促進事業	1,462

#### (2)子育て支援の推進

③児童手当	2,873,403
④特別児童扶養手当	4,749
⑤新生児聴覚検査支援事業	6,661

### 2. 身体的支援【健康領域】

#### (1)子育て支援の推進

⑥乳幼児健診事業	46,143
----------	--------

#### (2)保健・医療の連携した取組の充実

⑦カンガルー健診事業 (低出生体重児健康診査事業)	4,779
------------------------------	-------

### 2. 身体的支援【サービス領域】

#### (1)多様なニーズに対応した子育て支援の充実

⑧子育て短期支援事業	3,342	⑪一時預かり事業(公立)	19,614
⑨障がい児保育事業	17,808	一時預かり事業(私立)	34,199
⑩病児保育事業	16,272	⑫誰でも通園制度 (乳児等通園支援事業)	879
		⑬医療的ケア児保育支援事業	—

#### (2)子育て支援センターの運営

⑭街なか子育てひろば事業	27,552	⑮子育て支援センター事業	29,827
--------------	--------	--------------	--------

#### (3)妊娠・出産・子育ての一貫した支援の充実

⑯産前産後生活支援事業	4,017	⑰産後ケア事業	14,805
⑱赤ちゃんすくすく元気訪問 (乳幼児家庭全戸訪問事業)	9,083	⑲個別相談	33,044

#### (4)子育て支援の推進

⑳ファミリーサポートセンター (基本型・病児。緊急対応強化事業)	18,956	㉑家庭児童相談	37,556
-------------------------------------	--------	---------	--------

#### (5)ひとり親家庭への支援

㉒ひとり親家庭等 日常生活支援	2,724	㉓母子家庭等 自立支援給付等事業	35,928
--------------------	-------	---------------------	--------